



産業競争力について思うこと

藤澤 能成 一般社団法人
日本エレクトロヒートセンター 理事

経済産業省の産業構造審議会の中に産業競争力部会が設置され、2月25日から検討が始まっている。設置の意義は、「今日の日本の産業の行き詰まりや深刻さを踏まえ、今後日本は何で稼ぎ、雇用していくのかを検討する。」ものである。主な検討事項として以下の内容が挙げられている。これだけの内容を5回程度の部会を実施

- ・なぜ、技術で勝って、事業や利益で負けるのか？
- ・設計・開発・生産現場は国内に維持できるか？
- ・成長新興国市場のインフラ需要・ボリュームゾーンに対応できるか？
- ・環境・エネルギーニーズをビジネスに生かせるか？
- ・医療・介護・健康・子育てのニーズをビジネスに生かせるか？
- ・地域に産業発展モデルはあるのか？
- ・新たな成長産業（戦略分野）の提示
- ・主要産業の将来像、これからの産業政策の方向 他

して5月に中間とりまとめというスケジュールには驚くが、この問題は国が率先して取組む必要があるものと思うことと、議事内容と資料が公開されるので、興味を持って見ている。

この問題は、中国をはじめとする新興国の本格的な発展による近い将来の世界市場の大変化と、日本に関しては過去からの慣性力が働いている本質的な部分（国や自治体の債務、少子高齢化、地球温暖化、食料・エネルギー等）に関わるだけに世界の中の日本あるいは個別分野の位置づけで問題点と解決方向について整理して理解するには、このような機会ありがたい。

筆者は過去には研究開発業務に従事し、最近新しい蓄熱空調技術の事業化業務を担当してきている。個別の研究開発や事業化の視点から言えば、競争力強化の目標はトップになることに尽きると思っている。技術進展と普及は車の両輪なので、この両面でトップになることを考える必要があるが、少し前に世界のトップにあった半導体、液晶、太陽光パネル等で日本企業の優位性が低下している状況を見ると、的確な状況認識と柔軟な対応の重要性を強く感じる。言い換えれば、現状に学んで、蓄積と知恵（商品の工夫、普及促進・支援策等）を生かせば復活も十分に期待できるのではないかと思う。

このような視点からエレクトロヒートセンターの活動を見た場合、一昨年に策定され、その後継続的に見直されているグランドデザインに集約される基本路線は適切なものと思う。会員も国内と国際の両面に対応を必要とするメンバー構成となっていることから、情報収集・発信から個別技術の普及促進と深化まで、バランスの取れた活動ができる素地があると考えられる。今後海外との関わりが劇的に変化することも予想されることから、本センターの活動は会員にとってより重要性を増してくるものと考えられる。変化はチャンスであり、更なる発展を期待したい。

最後にもう一つ。本稿締め切り間際に21年度の特許庁の特許出願技術動向調査結果が公表された。今年のリチウムイオン電池やLED照明、3DTV他、話題の技術の調査結果が出ている。日本企業が蓄積をどのように生かすか、期待したいと思う。